

最近、新聞紙上で経済企画庁長官が事務当局に対し、「新全国総合開発計画の実施を急ぐとともに、とくに景気浮揚に即効性のある大型プロジェクトの具体化に取り組んでほしい」と強く指示したとあり、これは円切上げによって予想される国内景気の沈滞を克服する一方、国民福祉の観点にたった国土開発路線を、いまこそ定着させるべきだと認識にたつものだとしている。さらに、国土総合開発審議会の協力を得て、具体的戦略を練り上げてもらう方針だと報じている。

この報道のように進められるとしても、いまのところ何を取り上げるかは、これからの検討により決められることであるが、昭和44年に閣議決定された新全国総合開発計画の中から、筆者が勤務している九州に身近なもの、すぐ目につくものを拾ってみると、周防灘の開発計画がある。

この計画はご承知の方も多いと思うが、西瀬戸周辺の山口県・福岡県・大分県に囲まれる海域を、水深約10mぐらいまで埋立てることにより、約5.8万haの用地を造成し、これに一大工業基地を建設し、従業員100万人をもって、昭和60年の出荷額、全国の約10%・15兆円を分担しようとするものである。

これだけの大規模な開発になると、背後地への影響もきわめて大きいと想像される。すなわち、広範な背後地も含めた交通体系、都市・住宅・緑地・自然保護を含めた広範な土地利用計画、水資源の開発等である。

これから取り上げられる重点的集中的投資の対象となるプロジェクトが何であれ、早急な実施にあたっては、いずれも周防灘開発と類似のもの、すなわち同時に計画が検討され実施されるべき諸対策があることは想像に難くない。

しかしながら、今日までに行なわれた大規模開発の結果を見ると、このような関係の深い諸対策に、行き届いた検討配慮が不足のため、いろいろな社会的問題を起こしている例を少なしとしない。

われわれは、今後、大規模プロジェクトの推進にあたって、過去の不満な実態を再現しないよう、調和ある関連諸対策の実施を望みたい。

ところで、これらのプロジェクトの実施には、われわれ土木技術者の参画する分野がきわめて大きい。

いろいろな条件のもとに個々の施設を築造する基本的な技術の分野ばかりでなく、今日の土木技術の分野は、これらの施設を総合する施策の分野、すなわち交通工学

とか、衛生工学とか、あるいは都市工学とか土木計画学とか、社会の発展および複雑化に対応して、その取り組む範囲も発展させてきている。

しかし、それにもかかわらず、今日までのところ、小規模のものはいざしらず、かなり規模の大きいプロジェクトの実施になると、せつかくのこうした土木技術が、十分に総合的に成果を発揮するに至っていないように思われる。そして、前記のように景気対策として国家的見地からことが急がれるような場合、とくにその危惧を感ずる次第である。

開発に伴う各種の公害その他社会問題の実例に事欠かない今日、かつ世論のきわめてきびしい今日、等閑に付することのできない問題と思われるが、はたして世間が安心して構えていられる状態であるか、はなはだ心もとないように思われる。

こうした問題は、国あるいは地方自治体の政治の責任の問題であって、関係がきわめて深いとはいえ、われわれ土木技術者が責任を負うべき問題というには当たらないと思うし、土木技術にそれほどの期待を持たれるのは迷惑という感がないでもない。

しかしながら、われわれ土木技術者の立場からすれば今日、土木技術がこれらプロジェクトの直接間接の施設の実施に、きわめて深い密接な関係を持つ以上、せつかく築き上げてきた今日の土木技術の水準を、これらに遺憾なく発揮するよう努力することは、土木技術者の努めるべき当然のことと思われる。

しからば、一体どうすればよいのか、これははなはだむずかしい問題で、具体的提案を持っているわけではない。結局は、これらプロジェクトの計画・実施の衝にあたる機関と、関係地域の国民に問題の所在を十分認識してもらうことにつきると思う。

今日、国・地方自治体・学校・民間を通じ、土木技術者の数は相当なものである。この多数の土木技術者が、この役割を果たす、なんらかの妙案がないものであろうか。土木学会にも、この点に関して、なんらかの具体的活動の方法がないであらうか。

土木技術者が、シビルエンジニアリングの呼称にふさわしい役柄を果たすには、今日の社会の機構は、きわめて複雑であるが、土木技術の発展する研究の成果を、単に学問の場にとどめぬよう、いっそうの努力をしなければと思いつつ、毎日みずからもどかしさを感じている次第である。

* 正会員 建設省九州地方建設局長